

# 平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 田代 宗雄  
 (氏名) 山下 泰弘

TEL 03-5217-0723

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	901	—	△43	—	29	—	8	—
20年9月期第2四半期	977	△24.8	△1	—	18	410.3	12	△50.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	115.14	—
20年9月期第2四半期	175.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	3,372	2,110	62.6	12,519.86
20年9月期	2,521	1,380	54.8	20,136.54

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,110百万円 20年9月期 1,380百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	—	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	2.9	60	△3.2	260	78.1	240	196.3	1,980.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.) 除外 1社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	168,966株	20年9月期	68,966株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	394株	20年9月期	385株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	73,519株	20年9月期第2四半期	68,583株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した国際的金融不安や、急激な円高の進展等から、輸出の鈍化、設備投資の減退、個人消費の低迷等、企業業績の下振れ懸念が顕在化し、急速な景気後退局面にあります。

このような状況下において当社は、前連結会計年度から経営改革を推進した結果として、前連結会計年度末で黒字化することとなりました。当四半期連結累計期間においては引続き改革を継続するとともに急速に進展する事業環境の変化への対応を進めながら、新たな事業拡大へ向けた経営基盤強化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間では、売上高は9億1百万円、営業損失が43百万円の赤字となり、投資育成事業における持分法による投資利益を加えた経常利益は29百万円、四半期純利益は8百万円の黒字となりました。その要因としては、コンテンツ事業においてトレーディングカードゲームが収益を拡大、出版・編集も業界冷え込みの中健闘したものの、CD・DVDパッケージ事業における環境が悪化し、当該事業において期待された売上高を達成できなかったこと、アニメーション事業においても事業環境の改善が見られないこと等を考慮し、一部事業の縮小を行ったことによります。又、物販事業においては商品の端境期と重なり、商品卸売販売が落ち込み、「たのみこむ事業」のOEM商品開発が収益を下支えしたものの、予定通りの売上高を確保できなかったことによるものです。

一方、投資育成事業は、前連結会計年度から持分法の適用となったGroup Lease PCLの利益が当第2四半期連結累計期間においても堅調に推移し、経常利益に大きく貢献いたしました。それらの結果、最終利益を確保することとなりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、株式会社エースデュース、株式会社ラディクスモバニメーション及び株式会社スピニングが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。当四半期連結会計期間においては、新規のトレーディングカードゲームである『Chaos-character operating system-』及び史上初の女性向けカードゲームとなる『アリス×クロス』の受託開発をいたしました。

「ブレインナビ事業部」は、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、前連結会計年度から出版事業を開始し、当四半期連結会計期間においては7冊の書籍を出版いたしました。

株式会社エースデュースは、主にディストリビューション事業、プロダクション事業、広告事業の3分野に特化しております。ディストリビューション事業では、劇場公開作品「ロックンロールダイエット」、DVD作品「少林老女」、「桐山漣のプライベートジャーニー in ベトナム」、「驚愕！リアルドラマSP」等のセル品・レンタル品の販売及び一般の消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、TVドラマ「執事喫茶にお帰りなさいませ」、「銀座愛物語クラブアンダルシア」、「ホームレスが中学生」、「戦国 伊賀の乱」、「猫ラーメン大将」等公開作品の製作委員会・共同事業への出資を行いました。プロダクション事業では、CM・CM音楽の制作や、自社所属タレントのマネジメント、DVD・写真集の制作を行いました。又、DVDトースターで販売される独自のコンテンツ「ツキイチ紗綾」の制作を行いました。広告事業では、株式会社電通との業務契約のもと、ダンロップファルケンタイヤ株式会社、本田技研工業株式会社等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当四半期連結会計期間においては、Maggie McClure「Out of My Mind」及びMUMSDOLLAR「RUINS」をリリースし事業を展開しております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億90百万円、営業損失は21百万円となりました。コンテンツ事業においては、CD・DVDパッケージ事業環境の悪化を背景に、販売・レンタル等の売上高が未達となりました。アニメーション事業においては環境に改善が見られないことから3Dアニメーション事業の一部縮小を行いました。タレント事業においても当面採算性の改善が見込めないと判断し、事業の大幅な縮小を行うことといたしました。当第2四半期連結累計期間においては販売費及び一般管理費の削減も進展したものの、売上高の減少を補うことができず営業損失となりました。なお、トレーディングカードゲーム

における既発売商品のロイヤリティ収入増加及び新規受注開発商品は、当初の計画以上に大きく貢献し収益を下支えすることとなりました。

## ②物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER）による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。原宿に実店舗として展開している「BLISTER」は、国内外の映画、音楽、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」および「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発も行っております。

物販事業の売上高は2億84百万円、営業損失は35百万円となりました。物販事業においては当第2四半期連結累計期間から「たのみこむ事業」を株式会社エンジンに集約し事業効率性の向上と営業力強化を図った結果、「たのみこむ事業」においてOEM商品開発が収益を下支えするも、商品の端境期であった第2四半期連結会計期間においては卸売商品販売が落ち込み、売上高が伸び悩んだことから営業損失となりました。

## ③投資育成事業

投資育成事業は、主に株式会社エンジン及び当四半期連結会計期間に株式会社エンジンが全額出資して設立したENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融資案件への投資を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得しております。これらの諸活動の結果、投資育成事業の売上高は26百万円、営業利益は3百万円となりました。又、投資育成事業により前連結会計年度から持分法の適用となったGroup Lease PCLの利益は堅調に推移し、連結経常利益に大きく貢献いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態

当四半期連結累計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べて8億50百万円増加し、33億72百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の増加23百万円、受取手形及び売掛金の増加54百万円、映像使用権の増加1億12百万円、前渡金の増加25百万円等により2億40百万円増加し、12億13百万円となりました。映像使用権の増加については、主に映画等コンテンツへの制作出資を行ったことによります。

固定資産においては、有形固定資産は、工具器具備品の売却等により11百万円減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却及びソフトウェアの除却等により11百万円減少となりました。投資その他の資産は、関係会社株式の増加6億89百万円、外国株式購入預託金の増加53百万円、敷金保証金の減少88百万円、長期貸付金の減少19百万円等により、6億33百万円増加となりました。これらの結果、固定資産は6億10百万円増加し、21億58百万円となりました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金の減少78百万円、短期借入金の増加2億44百万円、返品調整引当金の増加7百万円等により1億71百万円増加し、10億28百万円となりました。

固定負債においては、社債の減少50百万円等により、50百万円減少し2億33百万円となりました。

純資産においては、第三者割当増資により資本金が4億20百万円増加、資本剰余金は増資と自己株式の消却により4億19百万円増加、四半期純利益により利益剰余金の欠損額が8百万円減少、為替換算調整勘定が1億18百万円減少したこと等により、7億29百万円増加して21億10百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は3億61百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億24百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の増加額54百万円、たな卸資産の増加額1億28百万円、仕入債務の減少額1億1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億85百万円となりました。その主な内訳は、関係会社株式の取得による支出7億36百万円、定期預金の払戻による収入1億円、敷金保証金の回収による収入89百万円、貸付金の回収による収入19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は10億33百万円となりました。その主な内訳は、株式発行による収入8億40百万円、短期借入れによる収入10億94百万円、短期借入金の返済による支出8億50百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は上半期の未達分を考慮し22億円を見込んでおります。営業利益は上半期において不採算事業の縮小と固定費の圧縮を行った結果を反映して下半期での回復を見込んでおり、60百万円を予想しております。又、経常利益においては前連結会計年度から持分法の適用となりましたタイ証券市場一部上場企業であるGroup Lease PCLの利益が順調に貢献しておりますが、当社グループは第2四半期連結会計期間に同社株式の追加投資を行った結果、平成21年3月末日時点で同社の株式を約48.6%保有するにいたっております。拡大傾向であった持分法による投資利益が持分比率拡大に伴いさらに増加することを見込むこと等から、経常利益は2億60百万円を予想しております。当期純利益は、これらの要因により2億40百万円を見込んでおります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年2月18日付けで、ENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法

映像使用权の償却方法は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	361,497	337,847
受取手形及び売掛金	337,989	283,770
商品	26,132	21,468
製品	11,385	4,685
映像使用権	378,675	266,081
仕掛品	31,371	27,239
短期貸付金	—	644
前渡金	35,694	10,638
未収消費税等	13,537	6,721
その他	21,047	22,240
貸倒引当金	△3,381	△7,479
流動資産合計	1,213,950	973,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,496	16,496
車両運搬具(純額)	3,214	3,606
工具、器具及び備品(純額)	8,740	19,259
有形固定資産合計	27,451	39,363
無形固定資産		
のれん	221,429	228,139
その他	2,760	7,147
無形固定資産合計	224,190	235,287
投資その他の資産		
関係会社株式	1,307,197	617,920
長期貸付金	431,000	450,000
敷金及び保証金	70,527	159,215
外国株式購入預託金	91,820	38,187
その他	26,772	27,356
貸倒引当金	△20,445	△19,208
投資その他の資産合計	1,906,873	1,273,472
固定資産合計	2,158,515	1,548,122
資産合計	3,372,465	2,521,982

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,796	229,222
短期借入金	244,040	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	460,000	460,000
未払金	23,761	18,528
未払法人税等	4,020	3,567
未払消費税等	5,960	11,538
預り金	11,163	14,428
ポイント引当金	8,256	8,256
返品調整引当金	9,259	1,638
その他	11,673	10,370
流動負債合計	1,028,932	857,551
固定負債		
社債	230,000	280,000
その他	3,035	3,527
固定負債合計	233,035	283,527
負債合計	1,261,968	1,141,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,140	769,140
資本剰余金	2,370,861	1,950,964
利益剰余金	△1,166,428	△1,174,893
自己株式	△28,413	△28,468
株主資本合計	2,365,160	1,516,743
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△254,663	△135,840
評価・換算差額等合計	△254,663	△135,840
純資産合計	2,110,497	1,380,903
負債純資産合計	3,372,465	2,521,982

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	901,949
売上原価	624,482
売上総利益	277,466
販売費及び一般管理費	320,901
営業損失(△)	△43,434
営業外収益	
受取利息	149
持分法による投資利益	71,732
その他	16,233
営業外収益合計	88,115
営業外費用	
支払利息	9,893
株式交付費	3,776
その他	1,370
営業外費用合計	15,040
経常利益	29,640
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,360
その他	0
特別利益合計	2,361
特別損失	
固定資産売却損	7,091
固定資産除却損	4,637
減損損失	450
リース解約損	418
たな卸資産評価損	6,349
事務所移転費用	1,473
訴訟関連損失	1,500
特別損失合計	21,921
税金等調整前四半期純利益	10,079
法人税、住民税及び事業税	1,614
法人税等合計	1,614
四半期純利益	8,465



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	463,803
売上原価	336,194
売上総利益	127,608
販売費及び一般管理費	154,910
営業損失(△)	△27,301
営業外収益	
受取利息	95
持分法による投資利益	32,727
その他	13,364
営業外収益合計	46,187
営業外費用	
支払利息	7,584
株式交付費	3,776
その他	1,296
営業外費用合計	12,657
経常利益	6,228
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△865
その他	0
特別利益合計	△864
特別損失	
固定資産売却損	7,091
固定資産除却損	4,637
たな卸資産評価損	1,550
事務所移転費用	1,473
訴訟関連損失	1,500
特別損失合計	16,252
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,888
法人税、住民税及び事業税	821
法人税等合計	821
四半期純損失(△)	△11,710

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,079
減価償却費	9,705
減損損失	450
のれん償却額	6,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,860
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,621
受取利息及び受取配当金	△149
支払利息	9,893
持分法による投資損益(△は益)	△71,732
有形固定資産売却損益(△は益)	7,091
固定資産除却損	4,637
売上債権の増減額(△は増加)	△54,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,089
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,025
未払金の増減額(△は減少)	8,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,578
預り金の増減額(△は減少)	△3,265
その他	△1,317
小計	△310,584
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△9,786
法人税等の支払額	△4,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
関係会社株式の取得による支出	△736,367
外国株式購入預託金の差入による支出	△53,632
有形固定資産の取得による支出	△3,090
無形固定資産の取得による支出	△969
投資有価証券の売却による収入	0
貸付金の回収による収入	19,644
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000
敷金及び保証金の回収による収入	89,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,726

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,094,500
短期借入金の返済による支出	△850,460
社債の償還による支出	△50,000
株式の発行による収入	840,000
自己株式の取得による支出	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,650
現金及び現金同等物の期首残高	237,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,497

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,398	137,326	15,078	463,803	—	463,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	50	—	98	(98)	—
計	311,446	137,376	15,078	463,902	(98)	463,803
営業利益	△15,127	△18,243	77	△33,293	5,992	△27,301

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	投資育成事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	590,692	284,433	26,824	901,949	—	901,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	364	90	—	454	(454)	—
計	591,056	284,523	26,824	902,403	(454)	901,943
営業利益	△21,036	△35,807	3,251	△53,591	(10,157)	△43,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、映像使用権の償却方法を変更は従来、ビデオ・DVD販売した時点を償却開始月として2年定率償却を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間より売上高と売上原価の対応関係を明確にするため、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、インターネット・携帯配信収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込み額により原価を按分し、その販売区分ごとの収益計上時期に費用処理するように変更いたしました。これにより、コンテンツ事業の営業利益は、15百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を

省略しております。

[海外売上高]

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月23日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社、日本製図器工業株式会社、京都建物株式会社及び株式会社アイムから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が4億20百万円、資本準備金が4億20百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が11億89百万円、資本剰余金が23億70百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

①孫会社の増資

当社の子会社である株式会社エンジンは、平成21年3月31日開催の取締役会において、孫会社であるENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD.の株主割当による増資の引受けを決議いたしました。

増資の概要は以下のとおりです。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 発行株式数     | : 普通株式4,650,000株   |
| (2) 発行方法      | : 株主割当(現物出資)   |
| (3) 発行価額      | : 1株につき1SGD  |
| (4) 払込金額      | : 4,650,000SGD   |
| (5) 資本組入額     | : 4,650,000SGD   |
| (6) 払込期日      | : 平成21年4月17日   |
| (7) 増資後の資本金の額 | : 4,700,000SGD   |
| (8) 増資後発行済株式数 | : 4,700,000株   |
| (9) 割当先       | : 株式会社エンジン 4,650,000株(増資後出資比率100%)                               |
| (10) 増資の目的    | : 今回の増資(現物出資)によって増加する資産により、当該子会社(当社における孫会社)における投資事業拡大を行うものであります。 |

②資金の貸付

当社の子会社である株式会社エンジンは、決算日後に以下の資金の貸付を実行しております。

平成21年4月30日

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| (1) 用途   | : 短期投融資            |
| (2) 貸付先  | : 明日香野ホールディングス株式会社 |
| (3) 貸付金額 | : 45百万円            |
| (4) 貸付条件 | : 金利: 10%          |
|          | 返済方法: 満期一括         |
| (5) 担保   | : 無担保              |

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	977,012	100.0
II 売上原価	616,332	63.1
売上総利益	360,679	36.9
III 販売費及び一般管理費	362,534	37.1
営業損失	△1,855	△0.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2,029	
2. 保険解約返戻金	10,600	
3. 株式オプション売却益	9,000	
4. その他	9,607	31,237
V 営業外費用		
1. 支払利息	6,017	
2. 株式交付費	280	
3. その他	4,248	10,545
経常利益		18,836
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	490	
2. 有価証券売却益	13,499	13,990
VII 特別損失		
1. 減損損失	12,436	
2. 事業所移転費用	6,055	
3. たな卸資産評価損	1,975	
4. 投資有価証券評価損	1,966	22,434
税金等調整前中間純利益		10,392
法人税、住民税及び事業税	3,987	
法人税等調整額	△5,651	△1,663
中間純利益		12,055

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	10,392
減価償却費	13,930
のれん償却	9,567
減損損失	12,436
たな卸資産評価損	1,975
投資有価証券評価損	1,966
事業所移転費用	6,055
有価証券売却益	△13,499
固定資産売却益	△490
保険解約返戻金	△10,600
株式オプション売却益	△9,000
受取利息	△2,029
支払利息	6,017
貸倒引当金の増加額	7,468
売上債権の減少額	81,784
たな卸資産の増加額	△69,070
前払費用の減少額	15,281
未収消費税等の増加額	△1,480
未収金の減少額	10,878
仕入債務の減少額	△1,260
未払金の減少額	△8,557
未払消費税等の減少額	△2,324
預り金の減少額	△24,149
その他	△1,636
小計	33,655
利息及び配当金の受取額	1,196
利息の支払額	△5,669
保険解約返戻金	3,200
法人税等の支払額	△8,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,220

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,502
定期預金の預入による支出	△650,900
関係会社株式の取得による支出	△490,000
有価証券の売却による収入	13,500
貸付けによる支出	△200,348
有形固定資産の取得による支出	△5,232
有形固定資産の売却による収入	1,023
無形固定資産の取得による支出	△239
長期前払費用の取得による支出	△6,754
敷金保証金の差入れによる支出	△21,480
出資金の返還による収入	10,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	190,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,038
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,374,914
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,782,497
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	407,582



(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	576,887	397,624	2,500	977,012	—	977,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025	345	—	1,371	(1,371)	—
計	577,913	397,969	2,500	978,383	(1,371)	977,012
営業費用	523,501	454,769	1,982	980,253	(1,385)	978,867
営業利益又は営業損失(△)	54,412	△56,799	517	△1,869	(14)	△1,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。